収受印

別添「会社事業概況書の記載要領」を参考に記載し、法人税申告書に二部添付して提出してください。

会社事業概況書（1.総括表）

□　内国法人　□　外国法人

＊	
法人名	
事業年度(至)	
応答者 氏名	
応答者 部・課	
応答者 役職名	
応答者 電話	

① 事業の内容

② 関与税理士

氏名	電話

③ 加入組合等

加入組合等	役職名

④ 上場している場合の市場名

市場名1		市場名2		未上場の場合、株主又は株式所有異動の有無(1 有、2 無)	

⑤ 子会社等及び支店等数

子会社等			支店等						
	国内	海外		国内				海外	
				工場	店舗	営業所	その他	工場	その他

⑥ 売上構成比

品名、事業部等	売上高(単位:百万円)	構成割合
その他		
合計		

⑦ 前期と比較して当期の業績(売上・利益等)に著しい変化がある場合の主な理由

⑧ 主要役員の状況

氏名	役職名	就任年月	所有株数(千株)
	代表取締役		

⑨従業員数

人

⑩ 申告書確認表等の活用状況（自社で作成しているチェックシートに盛り込む等、間接的に活用する場合を含みます。）

申告書確認表※の活用の有無(1 有、2 一部有、3 無)		大規模法人における税務上の要注意項目確認表※の活用の有無(1 有、2 一部有、3 無)	

※「申告書確認表」及び「大規模法人における税務上の要注意項目確認表」は、国税庁ホームページ(ホーム／税の情報・手続・用紙／申告手続・用紙／申告・申請・届出等、用紙(手続の案内・様式)／確定申告等情報／法人税／申告手続に係る各種参考情報／「申告書の自主点検と税務上の自主監査」に関する情報(調査課所管法人の皆様へ)に掲載しています。

【URL】 https://www.nta.go.jp/taxes/tetsuzuki/shinsei/shinkoku/hojin/sanko/tk.htm

詳細は、記載要領をご覧ください。

令和７年４月１日以後終了事業年度分

会社事業概況書　(2.子会社等の状況)

＊	
法　人　名	
事業年度(至)	

子会社等の名称（法人名）						資本金又は出資金の額	
所在地			国名			主たる事業	
株式等の保有割合	直接	%	間接	%	子会社等との当期の取引額（百万円）	売上高	
						仕入高	
						その他(　　)	
子会社等の名称（法人名）						資本金又は出資金の額	
所在地			国名			主たる事業	
株式等の保有割合	直接	%	間接	%	子会社等との当期の取引額（百万円）	売上高	
						仕入高	
						その他(　　)	
子会社等の名称（法人名）						資本金又は出資金の額	
所在地			国名			主たる事業	
株式等の保有割合	直接	%	間接	%	子会社等との当期の取引額（百万円）	売上高	
						仕入高	
						その他(　　)	
子会社等の名称（法人名）						資本金又は出資金の額	
所在地			国名			主たる事業	
株式等の保有割合	直接	%	間接	%	子会社等との当期の取引額（百万円）	売上高	
						仕入高	
						その他(　　)	
子会社等の名称（法人名）						資本金又は出資金の額	
所在地			国名			主たる事業	
株式等の保有割合	直接	%	間接	%	子会社等との当期の取引額（百万円）	売上高	
						仕入高	
						その他(　　)	
子会社等の名称（法人名）						資本金又は出資金の額	
所在地			国名			主たる事業	
株式等の保有割合	直接	%	間接	%	子会社等との当期の取引額（百万円）	売上高	
						仕入高	
						その他(　　)	

※　別表十七(四)「国外関連者に関する明細書」を提出している場合には、当該明細書に記載のある子会社については、省略しても構いません。
※　当該「2.子会社等の状況」の項目を含む既存の資料がある場合には、その資料を当該「2.子会社等の状況」に代えて提出しても構いません。

令和７年４月１日以後終了事業年度分

会社事業概況書　（3.ICTの概要）

＊	
法 人 名	
事業年度(至)	

① システムにおける機器の構成状況

区分	メーカー・機器名	台数	OS	導入年月	設置場所
ホスト(サーバー)					
D/B サーバー					
パソコン					
専用端末機					

応答者	
氏 名	
部・課	
役職名	
電 話	

② 申告書作成ソフト名

申告書作成ソフト名	

③ 適用業務

区分＼項目	システムの導入(コンピュータ利用)	使用プログラム等(1自社開発、2市販ソフト)
財務会計		
管理会計		
購買管理		
販売管理		
その他		
ERPシステム		

④ 電子メールの状況

利用プログラム	メールソフト	
保存状況等	電子メール取扱規定(1 有、2 無)	
	メールサーバーの管理(1 自社、2 委託、3 クラウド)	
監視ツール等		

⑤ システム関連部門(委託会社等)の状況

区分＼項目	委託等の状況(1 自社、2 委託、3 派遣)	担当部門又は委託会社等の名称及び所在地	自社従業員数
システム開発			
システム運用			
システム監査			

⑥ 電子商取引の状況

電子決済の利用業務	□ 売上	□ 仕入	□ 材料	□ 経費	□ その他( )
EDI取引(1 有、2 無)					ネット販売サイト
ネット販売取扱商品	□ デジタルコンテンツ		□ 金融商品	□ 物品等	主要商品名

⑦ 電子帳簿保存の状況

適用		電磁的記録で保存している帳簿等の種類	作成に使用するプログラム(システム名称、自己開発(1 有、2 無))	
帳簿(1 有・優良帳簿、2 有・その他、3 無)		□ 仕訳帳　□ 総勘定元帳　□ その他( ) □ 補助簿( )		
書類(1 有、2 無)		□ 取引書類( ) □ 決算書類( )		
スキャナ(1 有、2 無)		取引書類( )		

⑧ 年末調整関係書類の電子化の状況

年末調整関係申告書の取扱(1 有、2 無)		年末調整関係申告書の電磁的方法での受付の可否(1 可、2 否)		保険料等の支払を証する書類の電磁的方法での受付の可否(1 可、2 否)		従業員による保険料等の支払を証する書類のマイナポータル連携での取得(1 有、2 無、3 未把握)	
年末調整手続でのシステム利用(1 有、2 無)		年末調整手続で利用するシステム	□ 国税庁が提供する年末調整控除申告書作成用ソフトウェア □ 市販のソフトウェア(名称:)			□ 自社製ソフトウェア	

⑨ その他

クラウドサービスの運営・利用状況(1 運営、2 利用)					
クラウドサービスの利用有無(1 有、2 無)	データ管理	会計	その他	クラウドサービス名	
				クラウド運営事業者名	
WEB会議システムの業務への導入有無(1 有、2 無)				WEB会議システムの名称	

令和７年４月１日以後終了事業年度分

会社事業概況書（4.海外取引等の概要）

＊	
法　人　名	
事業年度(至)	

① 外国子会社数等

外国関係会社数	社	応答者	氏　名	
海外工事現場を保有している事業所数	所		部・課	
ローカルファイルを作成又は取得する国外関連者数	社		役職名	
			電　話	

② 貿易取引等

取引形態＼項目		取引金額(百万円)	主な取扱品目等	主な取引先	国名
輸　出					
輸　入					
海外工事	支払				
	受取				
その他	支払				
	受取				

③ 貿易外取引

取引形態＼項目		取引金額(百万円)	主な取引先	国名
手数料	支払			
	受取			
無形固定資産の使用料	支払			
	受取			
役務提供の対価	支払			
	受取			
借入金の利息又は貸付金の利息	支払			
	受取			
証券の売買	取得			
	譲渡			
不動産の売買	取得			
	譲渡			
その他				

④ 外国為替取引

為替予約	個別予約対象通貨	
	包括予約対象通貨	

⑤ オフバランス取引

	内　容
スワップ	
オプション	
先物	
その他	

令和７年４月１日以後終了事業年度分

会社事業概況書（5.外国法人）

＊	
法人名	
事業年度(至)	

応答者	氏名		責任者	氏名	
	部・課			部・課	
	役職名			役職名	
	所在地			所在地	
	電話			電話	

① 本店の概要

所在地		資本金	

主要株主又は出資者	氏名又は名称	住所又は所在地	保有割合
			%
			%
			%

国内源泉所得以外の所得（国外所得）の有無	□

② 日本国内に所在する支店等の概要

恒久的施設の種類	支店・事務所等 □	長期建設工事現場等 □	代理人 □	無 □

主な取引先					
1	名称		所在地		
	取引内容				
2	名称		所在地		
	取引内容				

事業部の状況	事業部名	主な業務内容	責任部署の状況		
			部・課	担当者名	所在地

主要役員の状況	氏名	役職名及び担当業務 本店における役職名	国外からの給与有無	支払者の氏名又は名称 支払者の住所又は所在地
			□	
			□	
			□	

従業員数	人	従業員のうち国外からの給与がある者の数	人

本店からの配賦収益	有無	配賦された金額	財務諸表上の勘定科目	配賦計算方法
	□	円		

本店からの配賦費用	有無	配賦された金額	財務諸表上の勘定科目	配賦計算方法
	□	円		

令和７年４月１日以後終了事業年度分

会社事業概況書　（6.通算子法人）

*

法　人　名	
通算親法人名	
事業年度(至)	

応答者		
	氏　　名	
	部　・　課	
	役　職　名	
	電　　話	

① 通算グループ内での位置づけ等の概要

② 主要役員の出向受入の状況

氏名	出向元法人

③ 他の通算法人からの管理等の状況

管理部署等		被管理部署	主な管理内容
法人名	管理部署		

④ 通算親法人との取引状況

売上高（百万円）	仕入高（百万円）	その他			
		科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)

⑤ 他の通算子法人との取引状況

法人名	売上高（百万円）	仕入高（百万円）	その他	
			主な科目	金額(百万円)
その他				
合計				

⑥ 通算グループ法人以外の法人との取引状況

法人名	売上高（百万円）	法人名	仕入高（百万円）

令和７年４月１日以後終了事業年度分

会社事業概況書の記載要領

この会社事業概況書は、法人税法施行規則第35条第１項第５号並びに第61条の５第１号ト及び第２号トに規定する「事業等の概況に関する書類」です。法人が調査査察部等の所掌事務の範囲を定める省令（昭和24年６月１日大蔵省令第49号）に規定する調査課所管法人の場合には、この様式を使用してください。（様式は国税庁ホームページに掲載しています。）

【URL】https://www.nta.go.jp/taxes/tetsuzuki/shinsei/annai/hojin/shinkoku/01.htm

当該会社事業概況書は、「1. 総括表」、「2. 子会社等の状況」、「3. ICTの概要」、「4. 海外取引等の概要」、「5. 外国法人」及び「6. 通算子法人」で構成されており、それぞれの様式については、次により記載します。なお、「＊」欄は記載しないでください。

１　【共通的事項】

(1)　記載する内容は、記載要領に説明のない限り、当該会社事業概況書を添付する確定申告書の事業年度（以下「当期」といいます。）の年度末時点の現況としてください。

(2)　「1. 総括表」～「4. 海外取引等の概要」については、全ての法人において記載してください。なお、次の法人に該当する場合は「1. 総括表」～「4. 海外取引等の概要」の様式に加えて、それぞれ次の様式も記載してください。
・法人税法（以下「法」といいます。）第２条第４号に規定する外国法人(以下「外国法人」といいます。)の場合、「5. 外国法人」
・法第２条第12号の７に規定する通算子法人（以下「通算子法人」といいます。）の場合、「6. 通算子法人」

(3)「1. 総括表」～「6. 通算子法人」の各様式における「応答者」欄については、当該各様式を記載した者の氏名、部・課、役職名、電話番号を記載してください。

２　【1. 総括表】

(1)　法人が法第２条第３号に規定する内国法人（以下「内国法人」といいます。）の場合には、「□　内国法人」の「□」にレ印を付してください。また、法人が外国法人の場合には、「□　外国法人」の「□」にレ印を付してください。

(2)　法人が外国法人の場合、当該「総括表」の各欄は、特に記載要領に説明のない限り、日本国内に所在する支店の状況について記載してください。

(3)　「①　事業の内容」欄は、法人が営む事業について記載してください。また、法人が外国法人である場合、「外国法人全体の事業」と「国内において行う事業」（日本国内に所在する支店が営む事業）とに区分して、それぞれについて記載してください。

(4)　「②　関与税理士」欄は、関与している税理士の氏名及び電話番号を記載してください。

(5)　「③　加入組合等」欄は、主な加入組合、団体等及び役職名を記載してください。

(6)　「④　上場している場合の市場名」の各欄は、次により記載してください。

イ　法人が一の市場に上場している場合には「市場名１」欄にその市場名を記載してください。また、法人が複数の市場に上場している場合には主な市場名を２つ「市場名１」欄及び「市場名２」欄に記載してください。

ロ　「未上場の場合、株主又は株式所有異動の有無（1 有、2 無）」欄は、法人が未上場の場合で、当期中に株主の異動又は株主間の持株数の異動があった場合には「１」を、異動がなかった場合には「２」を記載してください。

(7)　「⑤　子会社等及び支店等数」の各欄は、次により記載してください。

イ　「子会社等」欄は、直接、間接を問わず出資割合又は議決権所有割合（以下「出資割合等」といいます。）が50％超の子会社等について、子会社等の所在地により国内及び海外それぞれに分けてその総数を記載してください。

ロ　「支店等」欄は、所在地が国内であるものについては「工場」、「店舗」、「営業所」、「その他」の別にそれぞれの総数を記載してください。なお、「営業所」には支店を含め、「その他」には出張所、駐在員事務所、倉庫等を含めます。所在地が海外であるものについては「工場」、「その他」の別にそれぞれの総数を記載してください。なお、「その他」には、店舗、営業所、支店、出張所、駐在員事務所、倉庫等を含めます。

(8)　「⑥　売上構成比」欄は、「品名又は事業部等」の売上高の多い順に記載してください。

(9)　「⑦　前期と比較して当期の業績（売上・利益等）に著しい変化がある場合の主な理由」欄は、前事業年度の確定申告書及び添付書類と比較して、当期に著しい変化がある場合、その主な理由について簡記してください。

(10)　「⑧　主要役員の状況」欄は、代表取締役以外の役員については、就任期間の長い役員から順に記載してください。また、法人が外国法人の場合には、本店（海外）の主要な役員について、就任期間の長い役員から順に記載してください。

(11)　「⑨　従業員数」欄は、役員を除く従業員数を記載してください。なお、使用人兼務役員は従業員に含めてください。また、法人が外国法人の場合には、役員を除く本店の従業員数を記載してください。この場合も使用人兼務役員は従業員に含めてください。

(12)　「⑩　申告書確認表等の活用状況」の各欄は、次により記載してください。

イ　「申告書確認表の活用の有無（1 有、2 一部有、3 無）」欄は、法人が「申告書確認表」の項目の全部を活用している場合には「１」を、項目の一部を活用している場合には「２」を、活用していない場合には「３」を記載してください。

※　自社作成のチェックシート等に「申告書確認表」の確認項目の全部又は一部を盛り込むなどのように間接的に活用している場合は「２」を記載してください。

ロ　「大規模法人における税務上の要注意項目確認表の活用の有無（1 有、2 一部有、3 無）」欄は、法人が「大規模法人における税務上の要注意項目確認表」の項目の全部を活用している場合には「１」を、項目の一部を活用している場合には「２」を、活用していない場合には「３」を記載してください。

※　自社作成のチェックシート等に「大規模法人における税務上の要注意項目確認表」の確認項目の全部又は一部を盛り込むなどのように間接的に活用している場合は「２」を記載してください。

（注）　国税庁においては、提出された申告書のチェックや税務調査の結果から、誤りが生じやすいと認められる事項を表形式に取りまとめ、「申告書確認表」及び「大規模法人における税務上の要注意項目確認表」として、国税庁ホームページ（ホーム／税の情報・手続・用紙／申告手続・用紙／申告・申請・届出等、用紙（手続の案内・様式）／確定申告等情報／法人税／申告手続に係る各種参考情報／「申告書の自主点検と税務上の自主監査」に関する情報（調査課所管法人の皆様へ））に掲載しています。

【URL】 https://www.nta.go.jp/taxes/tetsuzuki/shinsei/shinkoku/hojin/sanko/tk.htm

「申告書確認表」は提出直前の申告書の自主点検に、「大規模法人における税務上の要注意項目確認表」は申告書作成前の決算調整事項や申告調整事項の把握漏れ等の自主監査にご活用いただくためのものです。
これらの確認表の活用は任意であり、活用した場合であっても確定申告書に添付していただく必要はありません。

３　【2.子会社等の状況】

(1)　直接、間接及び国内、国外を問わず出資割合等が50％超の子会社等について記載してください。ただし、法人が別表十七(四)「国外関連者に関する明細書」を提出している場合には、当該明細書に記載のある子会社等については、省略しても構いません。

(2)　当該「2.子会社等の状況」の項目を含む既存の資料がある場合には、その資料を当該「2.子会社等の状況」に代えて提出しても構いません。その場合、出資割合等が50％超でない子会社等が含まれていても構いません。

(3)　「子会社等の名称（法人名）」欄は、日本に所在する子会社等である場合、確定申告書に記載している法人名を記載し、国外に所在する子会社等である場合、英語で法人名を記載してください。

(4)　「資本金又は出資金の額」欄は、当該子会社等が内国子会社等の場合には、百万円単位で記載し、外国子会社等の場合には、当該外国子会社等の現地通貨略号と資本金額（千現地通貨単位）を記載してください。

(5)　「主たる事業」欄は、当該子会社等が現実に営んでいる主たる事業を簡記してください。

(6)　「株式等の保有割合」の「間接」欄は、連鎖方式で算出した割合を記載してください。

（連鎖方式の例）

（例）　　Ａ　社
　　↓　80％出資
　　子会社等　Ｂ　社　　（Ｂ社に対する直接出資割合：80％）
　　↓　70％出資
　　子会社等　Ｃ　社　　（Ｃ社に対する間接出資割合：70％）

(7)　「子会社等との当期の取引額（百万円）」欄は、掲記の各項目について、子会社等との当期の取引金額を記載してください。

４　【3.ICTの概要】

(1)　「①　システムにおける機器の構成状況」の各欄は、次により記載してください。

イ　「メーカー・機器名」欄は、区分ごとの主たる機器の製造会社名、機器の名称を記載してください。

ロ　「ＯＳ」欄は、該当するソフトのバージョン名まで記載してください。

(2)　「②　申告書作成ソフト名」欄は、確定申告書の作成に利用しているソフトがある場合に、ソフト名を記載してください。

(3)　「③　適用業務」の各欄は、次により記載してください。

イ　「システムの導入（コンピュータ利用）」欄は、利用がある場合には適用業務ごとに、「１自社開発」か「２市販ソフト」かいずれかの番号を記載し、「１自社開発」の場合には、主なトランザクションファイル名を、「２市販ソフト」の場合には、市販ソフト名を記載してください。
　適用業務のうち区分欄に記載のない業務（例えば在庫管理、原価管理、人事給与など）がある場合は、「（　　）」に記載してください。

ロ　「ＥＲＰシステム」欄は、利用がある場合にはシステムの名称を記載してください。

(4)　「④　電子メールの状況」の各欄は、次により記載してください。

イ　「利用プログラム」の各欄は、利用しているソフトの名称を記載してください。

ロ　「保存状況等」の「メールサーバーの管理（１自社、２委託、３クラウド）」及び「電子メールの取扱規定（１有、２無）」の各欄は、該当番号を記載してください。

ハ　「監視ツール等」欄は、メール監視ツールの名称を記載してください。

(5)　「⑤　システム関連部門（委託会社等）の状況」の各欄は、次により記載してください。

イ　「委託等の状況」欄は、該当番号を記載してください。

ロ　「担当部門又は委託会社等の名称及び所在地」欄は、システム開発、運用及び監査をそれぞれ自社で行っている場合には担当部門名を記載し、委託又は派遣によっている場合には該当区分別に委託会社又は派遣会社の名称及び所在地を記載してください。

(6)　「⑥　電子商取引の状況」の各欄は、次により記載してください。

イ　「電子決済の利用業務」欄は、該当する「□」にレ印を付し、「その他」に該当する場合には、その内容を「（　　）」に簡記してください。

ロ　「ＥＤＩ取引」欄は、該当番号を記載してください。

ハ　「ネット販売サイト」欄は、ネット販売サイトの名称を記載してください。複数利用している場合には、主要なものの名称を記載してください。

ニ　「ネット販売取扱商品」欄は、該当する「□」にレ印を付し、主要商品名を記載してください。

(7)　「⑦　電子帳簿保存の状況」の各欄は、次により記載してください。

イ　「適用」欄には、該当番号を記載してください。

ロ　「電磁的記録で保存している帳簿等の種類」欄は、該当する「□」にレ印を付し、その他等に該当する場合は、「（　　）」に簡記してください。
　また、スキャナに関しては、「適用」欄が「１　有」の場合は、該当する取引書類を「（　　）」に簡記してください。

ハ　「作成に使用するプログラム」欄は、プログラム名称を記載するとともに、自己開発の有無について該当番号を記載してください。

※　帳簿に関しては、過少申告加算税の軽減措置の適用要件を満たして、措置の対象となる優良な電子帳簿の保存等を行っている場合には「適用」欄に「１」と、全部又は一部の措置の対象となる帳簿について、その適用要件を満たして保存等を行っていない場合には「２」と、それぞれ記載してください。なお、「電磁的記録で保存している帳簿等の種類」欄には、優良な電子帳簿の要件を満たしているかどうかにかかわらず電磁的記録で保存している帳簿の種類、「作成に使用するプログラム」欄に作成に使用するプログラム（システム名称・自己開発の有無）をそれぞれ記載してください。

(8)　「⑧　年末調整関係書類の電子化の状況」の各欄は、次により記載してください。

イ　「年末調整関係申告書の取扱（１　有、２　無）」欄には、源泉徴収を要する給与等の支払が無いなど書面又は電子での年末調整関係書類の提出を従業員から受ける機会が無い場合に、「２」を記載してください。

なお、「年末調整関係申告書」とは、次の書類をいいます。
・扶養控除等申告書（従たる給与に係るものを含む）　・配偶者控除等申告書　・基礎控除申告書　・保険料控除申告書
・所得金額調整控除申告書　・住宅借入金等特別控除申告書

ロ　「年末調整関係申告書の電磁的方法での受付の可否（１　可、２　否）」欄には、年末調整関係申告書の全て又は一部が電磁的方法で受付可能な場合に、「１」を記載してください。

ハ　「保険料等の支払を証する書類の電磁的方法での受付の可否（１　可、２　否）」欄には、保険料等の支払を証する書類の全て又は一部が電磁的方法で受付可能な場合に、「１」を記載してください。

なお、「保険料等の支払を証する書類」とは、次の書類をいいます。
・保険料控除証明書（生命保険料、介護医療保険料、個人年金保険料、地震保険料、社会保険料、小規模企業共済等掛金）
・住宅借入金等特別控除証明書　・年末残高等証明書

ニ　「従業員による保険料等の支払を証する書類のマイナポータル連携での取得（１ 有、２ 無、３ 未把握）」欄には、該当番号を記載してください。

ホ　「年末調整手続でのシステム利用（１ 有、２ 無）」欄には、従業員による年末調整関係申告書の作成又は年末調整手続における超過額などの計算にシステムを利用している場合に、「１」を記載してください。

ヘ　「年末調整手続で利用するシステム」欄には、該当する「□」の全てにレ印を付してください。なお、「市販のソフトウェア」について、複数のシステムを利用している場合には主要なものの名称を「（　　）」に記載してください。

(9)　「⑨　その他」の各欄は、次により記載してください。

イ　「クラウドの運営・利用状況（１ 運営、２ 利用）」欄及び「クラウドサービスの利用有無（１ 有、２ 無）」の各欄は、該当番号を記載してください。

ロ　「クラウドサービス名」欄は利用しているクラウドサービスの名称を記載し、「クラウド運営事業者名」欄はサービスの運営会社の名称を記載してください。

ハ　「ＷＥＢ会議システムの業務への導入有無（１ 有、２ 無）」欄は該当番号を記載し、「ＷＥＢ会議システムの名称」欄は導入しているシステムの名称を記載してください。複数のシステムを利用している場合には主要なものの名称を記載してください。

(10)　用語の意味

イ　「ERP(Enterprise Resource Planning)システム」
企業活動（生産・販売・財務会計など）に必要な経営資源の有効活用の観点から統合的に管理するシステムです。

ロ　「EDI(Electronic Data Interchange)取引」
商取引に関する情報を企業間で電子的に交換する仕組みを利用した取引です。
専用回線を使用する取引のほかインターネットを利用した電子データ交換取引があります。

５　【4.海外取引等の概要】

(1)　「①　外国子会社数等」の各欄は、次により記載してください。

イ　「外国関係会社数」欄は、租税特別措置法第66条の６第２項に規定する外国関係会社に該当する会社数を記載してください。

ロ　「海外工事現場を保有している事業所数」欄は、海外に所在する支店等が海外工事現場を保有している場合に、その総数を記載してください。

ハ　「ローカルファイルを作成又は取得する国外関連者数」欄は、租税特別措置法第66条の４第６項に規定する独立企業間価格を算定するために必要と認められる書類（ローカルファイル）を作成又は取得する国外関連者数を記載してください。

(2)　「②　貿易取引等」の各欄は、次により記載してください。

イ　「取引金額（百万円）」欄は、当期間に行った取引の総額をそれぞれの取引形態の欄に記載してください。

ロ　「主な取扱品目等」欄は、主要な取扱品目等を、２、３種類、例えば、「電子計算機、原油」のように具体的に記載し、「海外工事」については具体的なプロジェクトの名称を記載してください。

ハ　「主な取引先」及び「国名」欄は、取引金額の多いところから取引先２、３社（取引先の名称を英語で把握している場合は、英語で記載してください。）とそれぞれの国名を記載してください。

ニ　「取引形態」の「輸出」及び「輸入」欄は、直接貿易を行っているものについて記載し、商社等との間で行う間接的な貿易については記載を要しません。

ホ　仲介貿易（三国間貿易）を行っている場合は、「その他」欄に記入してください。

(3)　「③　貿易外取引」の各欄は、次により記載してください。
なお、法人が別表十七(四)「国外関連者に関する明細書」を提出している場合には、当該明細書に記載のある取引については、省略しても構いません。また、所定の項目以外の取引がある場合には、「その他」欄に記載してください。

イ　「取引金額（百万円）」欄は、当期間に行った取引の総額をそれぞれの取引形態の欄に記載してください。

ロ　「主な取引先」及び「国名」欄は、取引金額の多いところから取引先２、３社（取引先の名称を英語で把握している場合は、英語で記載してください。）とそれぞれの国名を記載してください。

(4)　「④　外国為替取引」の「為替予約」欄は「個別予約対象通貨」欄及び「包括予約対象通貨」欄にそれぞれ該当通貨を記載してください。

(5)　「⑤　オフバランス取引」欄は、取引がある場合には、その内容を記載してください。

６　【5.外国法人】

(1)　外国法人である場合に記載してください。

(2)　「応答者」欄は、当該会社事業概況書（外国法人）を記載した者の氏名、部・課、役職名、所在地及び日本から日中連絡の取れる電話番号を記載してください。

(3)　「責任者」欄は、国内において行う事業に係る税務内容に関して責任を有する者の氏名、部・課、役職名、所在地及び電話番号を記載してください。

(4)　「①　本店の概要」の各欄は、次により記載してください。

イ　「所在地」欄は、外国法人の本店が所在する国名及び所在地を記載してください。

ロ　「資本金」欄は、外国法人の現地通貨略号と資本金額（千現地通貨単位）を記載してください。

ハ　「主要株主又は出資者」欄は、保有割合が多い株主又は出資者から順に記載してください。

ニ　「国内源泉所得以外の所得の有無」欄は、当期において、国内源泉所得以外の所得（国外所得）がある場合、「有無」欄の「□」にレ印を付してください。

(5)　「②　日本国内に所在する支店等の概要」の各欄は、次により記載してください。

イ　「恒久的施設の種類」欄は、当期において、法第２条第12号の19イに規定する国内にある支店、工場その他事業を行う一定の場所がある場合は「支店、事務所等」欄の「□」にレ印を付し、同号ロに規定する国内にある建設若しくは据付けの工事又はこれらの指揮監督の役務の提供を1年超行う場所がある場合は「長期建設工事現場等」欄の「□」にレ印を付し、また、同号ハに規定する国内に置く自己のために契約を締結する権限のある者（又はこれに準ずる者）がある場合は「代理人」欄の「□」にレ印を付してください。また、日本国内に恒久的施設を有していない場合は「無」欄の「□」にレ印を付してください。

ロ　「主な取引先」欄は、取引金額が多い取引先について記載してください。

ハ　「事業部の状況」欄の「責任部署の状況」欄は、支店の事業に責任を有する部署（例えば、事業部が業務内容について事業報告を行う本店の特定の部署、地域統括会社の特定の部署、親会社の特定の部署など）を記載してください。

ニ　「主要役員の状況」欄は、就任期間の長い役員から順に記載してください。また、国外から支払われる給与がある場合は「□国外からの給与有無」欄の「□」にレ印を付してください。

ホ　「従業員数」欄は、支店に所属する役員を除く従業員数を記載してください。
なお、使用人兼務役員は従業員に含めてください。

ヘ　「従業員のうち国外からの給与がある者の数」欄は、「従業員数」欄に記載した人数のうち、国外から支払われる給与がある従業員数を記載してください。

ト　「本店からの配賦収益」欄は、当期において、本店から配賦された収益がある場合、「有無」欄の「□」にレ印を付し、「配賦された金額」欄にその金額を記載してください。

チ　「本店からの配賦費用」欄は、当期において、本店から配賦された費用がある場合、「有無」欄の「□」にレ印を付し、「配賦された金額」欄にその金額を記載してください。

リ　「財務諸表上の勘定科目」欄は、本店から配賦された金額が含まれている財務諸表上の主な勘定科目を記載してください。

ヌ　「配賦計算方法」欄は、配賦の基礎となっている計算方法（例えば、本店と支店の従業員数で按分など）を簡記してください。

7　【6.通算子法人】

(1)　通算子法人である場合に記載してください。

(2)　「①　通算グループ内での位置づけ等の概要」欄には、以下の内容を記載してください。

イ　法人が通算グループに加入するに至った経緯、目的及び加入年月日

ロ　通算グループ内における法人の事業上の位置づけ・役割等

(3)　「②　主要役員の出向受入の状況」欄は、「総括表」の「⑧　主要役員の状況」欄に記載した役員が他の法人からの出向者である場合に、当該役員の氏名及び出向元法人名を記載してください。

(4)　「③　他の通算法人からの管理等の状況」の各欄は、親法人（法人に直接・間接に出資している法人）又は通算グループ内の他の法人（例えば、出資関係がない兄弟会社）（以下「親法人等」といいます。）からの管理（指揮・命令等）状況について、次により記載してください。

イ　「管理部署等」欄は、親法人等の法人名及び管理部署を記載してください。

ロ　「被管理部署」欄は、親法人等の管理部署ごとに法人の管理されている部署を記載してください。

ハ　「主な管理内容」欄は、親法人等へ報告等している内容等を記載してください。

(5)　「④　通算親法人との取引状況」欄は、掲記の各項目について、法第２条第12号の６の７に規定する通算親法人（以下「通算親法人」といいます。）との当期の取引金額を記載してください。

(6)　「⑤　他の通算子法人との取引状況」欄は、掲記の各項目について、他の通算子法人との当期の取引金額を記載してください。

(7)　「⑥　通算グループ法人以外の法人との取引状況」欄は、通算親法人及び他の通算子法人以外の法人に対する売上高及び仕入高それぞれについて、取引金額が多い順に記載してください。

出資関係図の添付について

1　出資関係図の添付

法人が、当該法人との間に完全支配関係(注１)がある他の法人を有する場合には、法人税の確定申告書に当該法人との間に完全支配関係がある法人との関係を系統的に示した図（以下「出資関係図」といいます。）を添付することとされていますので（法人税法施行規則第35条第１項第５号並びに第61条の５第１号ト及び第２号ト)、完全支配関係がある他の法人を有する場合には、出資関係図を作成の上、確定申告書への添付をお願いします(注２)。

出資関係図には、原則として、決算期末において完全支配関係がある全ての法人(内国法人及び外国法人)について記載していただくことになります。

（注）１　完全支配関係とは、①「一の者が法人の発行済株式等の全部を直接若しくは間接に保有する関係として政令で定める関係」（以下「当事者間の完全支配の関係」といいます。）又は②「一の者との間に当事者間の完全支配の関係がある法人相互の関係」をいいます（法人税法第２条第12号の７の６）。

２　仮決算による中間申告書及び清算事業年度予納申告書に関しては、添付不要です。

2　記載に当たっての留意事項

出資関係図の作成に当たっては、次頁の作成例を参照していただくほか、次の事項に留意の上、適宜の様式に記載して提出してください。

⑴　決算期末時点における状況に基づいて記載します。

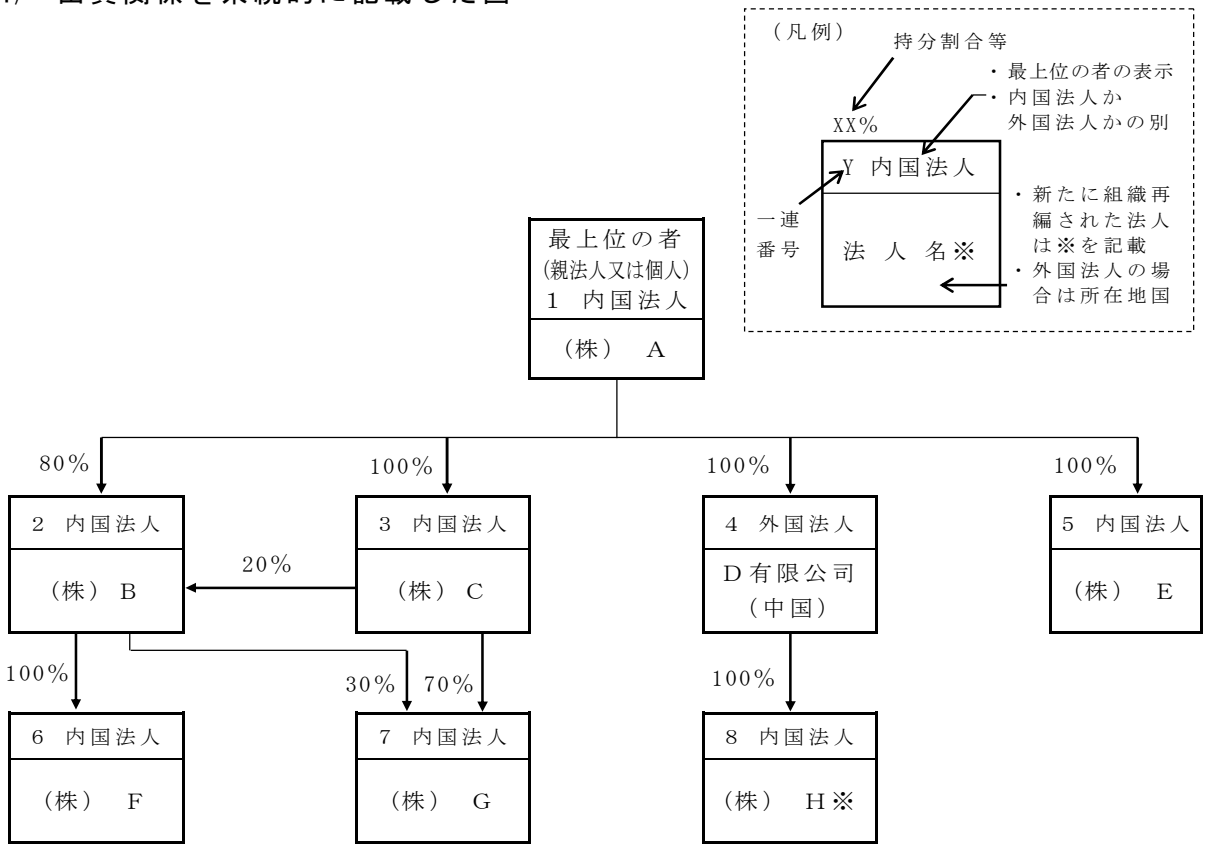
⑵　出資関係図には、当該法人との間に完全支配関係があるグループ内の最上位の者（法人又は個人）を頂点として、その出資関係を系統的に記載します。

⑶　グループ全体の出資関係図を作成することになりますから、グループ内の全ての法人の決算期が同一の場合には、各法人の確定申告書には同一の出資関係図をそれぞれに添付することになります(決算期が異なる法人がグループ内に存している場合には、その異なる決算期末の時点の出資関係図を作成し、当該法人の確定申告書に添付することになります。)。

⑷　出資関係図には、出資関係を系統的に図に示すほか、グループ内の各法人の所轄税務署、法人名、納税地、代表者氏名、事業種目、資本金の額又は出資金の額、完全支配関係発生日、決算期等の項目を記載していただくことになりますが、グループ内の法人が多数である場合には、これら全ての記載項目を記入することは困難ですから、次頁の作成例のとおり、系統図とは別の様式で作成して差し支えありません。

≪出資関係図の作成例≫

⑴　出資関係を系統的に記載した図



（注）　原則として、グループ内の最上位の者及びその最上位の者との間に完全支配関係がある全ての法人を記載してください。

⑵　グループ一覧

令和XX年X月XX日現在

一連番号	所轄税務署名	法人名	納税地	代表者氏名	事業種目	完全支配関係発生日	資本金等（千円）	決算期	備考
1	麹町	㈱ A	千代田区大手町1-3-3	a	鉄鋼		314,158,750	3.31	
2	仙台北	㈱ B	仙台市青葉区本町3-3-1	b	機械修理	○年×月△日	34,150,000	6.30	会社分割
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	

（注）1　一連番号は、上記(1)の出資関係を系統的に記載した図の一連番号に合わせて付番してください。

2　最上位の者が個人である場合には、その氏名を「法人名」欄に記載してください。

3　「備考」欄に、完全支配関係となった組織再編の手法等を記載してください。